

関西電力株式会社による電気料金値上げ認可申請に関する意見交換会 意見概要

1. 日 時：平成 27 年 2 月 10 日（火） 14：00－16：15

2. 場 所：梅田スカイビル（大阪府大阪市）

3. 意見表明者：16名

4. 意見概要

【全般】

- 公共料金である電気料金の改定に当たっては、①低廉であること、②適正に算出されていること、③消費者が納得していることの3つが必要だが、今回の値上げはいずれも満たしていない。
- 関西電力による値上げの経緯及び責任問題についての説明内容には説得力がなく、問題が多い。
- 全ての原価を見直さず、他社との違いも説明していない。電源構成変分認可制度（以下「電変」という。）による安易な料金値上げ申請は認められない。
- 一昨年の値上げ、消費税率の引上げ及び今回の値上げは消費者、物価への影響が大きい。特に弱い立場である消費者の生活に影響を及ぼす一方的な再値上げには反対である。
- 今回の値上げが生活に与える影響は大きい、やむを得ないと考える。
- 関西電力が原発に偏重した経営を行ってきたことは紛れもない事実であるため、経営者の責任を肝に銘じて、また、国民の生活の実態も踏まえて、今回の値上げは撤回してほしい。

【経営効率化】

- 再値上げ申請をしていない東京電力以上の経営努力をするべき。
- 役員報酬の削減などの経営効率化を行った結果がどう料金に反映されるのかが分からない。
- 大阪ガスが3年間の経営効率化の成果で、本年1月より料金を値下げするとの記事を読んだが、経営効率化の結果如何で一方は値下げ、一方は値上げということに対し、事業内容に違いがあるとはいえ、矛盾と腹立たしさを感じる。関西電力の経営効率化は有効に機能していなかったのではないか。
- 原発を推進してきた顧問への専用の車や執務室の貸与などを行っている関西電力の体質は許されるのか。

<人件費>

- 役員及び顧問の人数並びに報酬を削減すべき。
- 従業員の賞与の見送り、住宅手当の廃止、退職金制度の見直し等を行ったとの事だが、経営責任を負う役員の報酬の削減が先である。値上げ申請の前に役員の経営責任をどのように考えたのか。

<資産売却等>

- （グループ企業も含めた）内部留保を吐き出してでも値上げを止めるべき。関西電力グループは立派なビルを多く保有しているが、これは関連会社のもので別の話であるというようなことは言わないでほしい。

<その他>

- 1951年の会社発足以来、グループ全体で関連企業は63社あり、中には不動産会社（関電不動産）などマスコミにも取り上げられるほどの利益を上げている会社もある。グループ全体の企業の資産を時価評価して公開するとともに、この非常危機を乗り切るための原資に充てるべき。

【燃料費、購入電力料等】

- 費用増分3240億円について、為替レートや原油価格の変動による金額はどれほど含まれるのか説明してほしい。
- 省令に基づいているとはいえ、為替による燃料価格の変動や、世界的な原油安についても織り込んでいないのでは、消費者の理解は得られない。消費者の節電努力がどれほど反映されているのか、新エネルギー、揚水発電をどの程度使っているのかも分からない。
- 原発の原価と火力の焚き増しの原価を消費者に明らかにすべき。
- 燃料費計算の前提諸元について、円安、原油価格の暴落の現状を踏まえると、市民感情では納得がいかない。今回の認可申請時の原油価格、為替レートで計算し直すべき。前回の値上げ認可申請の際、シェールガスの価格は原油価格と連動しているの下がらないとの説明であった。この説明に基づくと、今回は原油価格に連動してシェールガスの価格は下がるのではないか。
- 原油価格が下がっていることは周知の事実であり、値上げが本当に火力発電コストの問題によるものなのか、疑問である。備蓄の状況や購入時期について、消費者に説明すべきである。

【原発】

- 原発バックエンド費用を広く国民全体で負担する仕組みを作るべき。
- チェルノブイリ等の事故があったにもかかわらず、十分な安全対策への設備投資を行ってきたかは疑問。福島事故における補償費や将来予想されている地震対策費用を原発の安全対策費用とすれば、原発の経済的優位性は小さくなるのではないか。
- 原発を全機再稼働させるなら、不足額は3240億円ではなく、安全対策費用等が追加で発生するのではないか。原発を再稼働させるための費用を明らかにすべき。
- 原発の再稼働にこだわるのであれば、将来にわたる原発のリスクとコストをきちんと消費者に説明すべき。
- 原発は稼働していなくてもコストが掛かるが、その情報が（関西電力が提供する）資料の

中にはない。

- 日本原燃へ再処理費用をこれまでどれだけ払ってきたのか明らかにするべき。
- 日本原電との受電契約を破棄するべき。
- 原発が稼動すれば廃棄費用が掛かる。バックエンド費用は今回少し安くなっているが、稼動すれば更にコストが掛かり、積立不足が生じ、後々の電気料金として負担することとなる。原発に依存しなければ、今回の電気料金値上げは撤回できるはず。
- 原発立地の隣接県は脱原発又は原子力に依存しないエネルギー政策を掲げている中、今回のような原発再稼動を前提とした値上げは説得力がない。

【関西電力の姿勢、情報公開等】

- 関西電力を始めとして、電力会社には隠蔽の企業体質があるのではないか。
- 経営効率化の内容や設備投資の中長期的な合理化目標、電力の需要想定の妥当性などについて、国民の理解を得るために、分かりやすく伝えて欲しい。関西電力のウェブサイトを見る人がどれだけいるのか。また、見ても分かりづらい。
- 原発が再稼動していない状況においても、他の電力会社では収益の黒字化を図っているところもあると聞くが、どこが異なるのか説明してほしい。
- 関西電力から提供されるチラシでしか消費者は判断できないが、チラシに書かれている内容が本当に正しいのか見極めるための情報を消費者は持っていない。チラシ裏面には、原発が再稼動しなかったことが値上げ理由であるということ及びそのことを証明するような説明ばかり。今回の値上げは高浜3・4号機の本年11月からの再稼動が前提であり、再稼動できなかった場合は再値上げすると読める。関西電力が提供している値上げ案でしか判断できないことが問題。
- 関西電力の値上げに関する説明会に出て、多くの資料での説明を受けたが、理解できなかった。しかし原発再稼動がない限り値下げはなく、「また値上げするかもしれない」、「ひたすら再稼動を待っている」という印象を受けた。

【電力システム改革関連】

- 電力自由化になったとき、今回の電気料金がどうなるかを関西電力は説明していない。また、そのときにどういう経営を見込んでいるのか。
- 自由化された際には、高い電気料金を誰が支払うであろうか。

【電源構成変分認可制度】

- 電変で使用される前提諸元の数値が現状とあまりにもかけ離れているので、これで値上げするといわれても納得できない。原発利用率についても、前回の見込みが甘かったのではないか、また今回は妥当なのか。
- 原発の運転計画は前回申請時に関西電力自らが決めたものであり、それがうまくいかなかった責任は関西電力が負うべき。これを自助努力の及ばない電源構成の変動ということで、電変で申請すること自体に問題がある。

- 電変がよく分からない。燃料費や購入電力料等の限られた項目のみの査定で電気料金は決められないはず。2年前から（現行料金で）やってきて、原油価格や為替の状況が大きく変動したため、総括原価を見直すべき。（電変で今回の値上げを申請するのであれば、）消費者に燃料費の算出根拠を丁寧に説明してほしい。
- 電変は原発を推進するための値上げの制度と受け取れる。
- 電変では一般消費者が意見を述べられる範囲は限られており、消費者に十分な情報開示がなされているとはいえない。消費者の立場に立った厳格な審査を求める。

【エネルギー政策】

- 消費者は、原発依存ではなく、自給自足で生み出した再生可能エネルギーを使用したいと思っている。再生可能エネルギーへの転換を図るべき。
- 原発依存から脱却し、再生可能エネルギーへ転換することで、消費者の理解・信頼を得られる企業となるべき。
- 全原発を廃止し、全火力のコンバインド化により、効率化し、同時に再生可能エネルギーへの転換を図るべき。
- 再生可能エネルギー対策の組織は、一事業本部とはなっておらず、一段下の格となっているように見受けられるが、関西電力の経営姿勢を疑う。
- 関西電力は、中長期的電力確保の見通しを示すべき。
- 節電を経営方針の大きな柱とすべき。

【その他】

- 電気料金の値上げにより家計の負担が重くなる。中小企業が多い大阪では、中小企業の従業員の賃金引下げにつながる。
- 前回の値上げ前から2割以上の値上げとなっている。今回だけでもモデル家庭で年間1万円の値上げであり、年収200～300万円レベルの人にとっての年間10万円ほどの電気代の負担はそもそも大きいのに、前回の値上げと合わせると更に負担が大きくなる。
- 仮に値上げをするなら、所得の低い世帯への配慮が必要。
- ピークカットを後押しするような料金メニューの提供を望む。
- 中小企業においては電気料金値上げ分の価格転嫁が難しい。京都では、今回の値上げは特に、西陣織等の伝統産業に従事する人に対して影響がある。
- 高圧の中小企業事業者は、新電力会社（PPS）への切替えを希望している。京都府や市のほとんどの施設はPPSへの切替えを実施済み。最終的には、切り替えたくても切り替えられない規制部門の需要家が火力の焚き増し分のコストを負担することになるのが今回の値上げである。
- 燃料費が上がったから料金を上げるとは、殿様商売である。
- 年収減等により、関西電力の従業員には、仕事に対するモラルの低下、若手職員の離職が起こっている。原発を推進して今日の経営危機を招いた経営者と、何の罪もない一般従業員の責任は異なる。経営陣の処遇はカットするべきだが、一般従業員の処遇は守るべき。

- 電変において、人件費は査定の対象ではないのに、今回の値上げ申請に絡めて従業員の給与引下げを継続するだけでなく、更に住宅関連手当、退職金などを引き下げようとしている。確定拠出年金への移行割合を引き上げようとしているが、これでは更に生涯賃金が減る。
- 従業員の給与水準は、他のエネルギー産業の事業従事者より低く、決して高くない。
- 関西電力は、電力の安定供給に向けた従業員の奮闘の状況を消費者に知ってもらおう努力をすべき。

以上